

基本目標Ⅲ 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること

施策目標 3 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること

3-1 労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 障害（補償）年金の請求から支給決定までの所要日数（前年度以下／毎年度）
- 2 遺族（補償）年金の請求から支給決定までの所要日数（前年度以下／前年度）
- ~~1 保険料収納済額（一）~~
- ~~2 保険給付費（一）~~
- ~~3 社会復帰促進等事業費（一）~~
- ~~5 各種保険給付実施件数（一）~~

個別目標 1 医学的に判断が難しい等により労災保険給付の決定に長期間を要している事案の解消を図ること ~~労災保険制度の財政を安定させ、事業主の労働災害防止のインセンティブを促進するため適正な保険料率を設定すること~~

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
~~施策目標 3-1 に係る指標 1、2、3 及び 4 と同じ~~
 ・医学的に判断が難しい等により労災保険給付の決定に長期間を要している事案数（前年度以下／毎年度）

【主な事務事業】
~~労災保険料率の改定~~
 ・労災保険給付

個別目標 2 労災保険給付の適正な給付を図ること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
 ・施策目標 3-1 に係る指標 5 と同じ

【主な事務事業】
 ・療養（補償）給付の事業
 ・遺族（補償）年金給付の事業
 ・障害（補償）年金給付の事業

評価予定表				
19	20	21	22	23
実績	モニ	実績	モニ	実績

備考

3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（前年度以上／毎年度）
- ~~1 義肢等補装具の支給件数（一）~~
- ~~2 アフターケア実施件数（一）~~
- ~~3 労災就学等援護費の支給件数（一）~~
- ~~4 未払賃金の立替払件数（一）~~

個別目標 1 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること ~~円滑な社会復帰を促進すること~~

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
 ・施策目標 3-2 に係る指標 1 及び 2 と同じ

【主な事務事業】
 ・義肢等補装具支給の事業
 ・アフターケア実施の事業
~~労災就学等援護費支給の事業~~
 ・未払賃金の立替払事業

個別目標 2 被災労働者等の援護等を図ること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

【主な事務事業】
 ・労災就学等援護費支給の事業
 ・未払賃金の立替払事業

評価予定表				
19	20	21	22	23
モ二	実績	モ二	実績	実績

備考

基本目標Ⅲ 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること

施策目標 4 勤労者生活の充実を図ること

4-1 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合（前年以上／毎年）
- 2 2週労働時間60時間以上の雇用の割合（平成15年（12.2%）と比べ1割以上減少／平成21年度）（前年以下／毎年）
- 3 年次有給休暇取得率（前年以上／毎年）

個別目標 1 労働時間等の設定改善に向けた取組を推進すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標 4-1 に係る指標 1～3 と同じ
- ・ 30歳代男性の週労働時間60時間以上の就業者の割合（前年以下／毎年）

【主な事務事業】

- ・ 労働時間等設定改善援助事業
- ・ 労働時間等設定改善推進助成金
- ・ ~~特に時間外労働が長い事業場の事業主に対する自主的取組の奨励~~
- ・ 職場意識改善助成金

個別目標 2 仕事と生活の調和に係る社会的気運を醸成すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標 4-1 に係る指標 1～3 と同じ

【主な事務事業】

- ・ 仕事と生活の調和推進プロジェクト
- ・ 仕事と生活の調和推進会議の開催
- ・ ~~仕事と生活の調和キャンペーンの推進~~

個別目標 3 多様な働き方に対応した労働環境等を整備すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ ~~施策目標 4-1 に係る指標 1 と同じ~~
- ・ 特別な休暇制度普及率（前年以上／毎年）
- ・ テレワーカー比率（20%／平成22年）

【主な事務事業】

- ・ 特別な休暇制度普及促進事業
- ・ テレワークの普及促進等対策

評価予定表				
19	20	21	22	23
実績 【重】	モニ 総合 【重】	実績 【重】	モニ	実績

備考

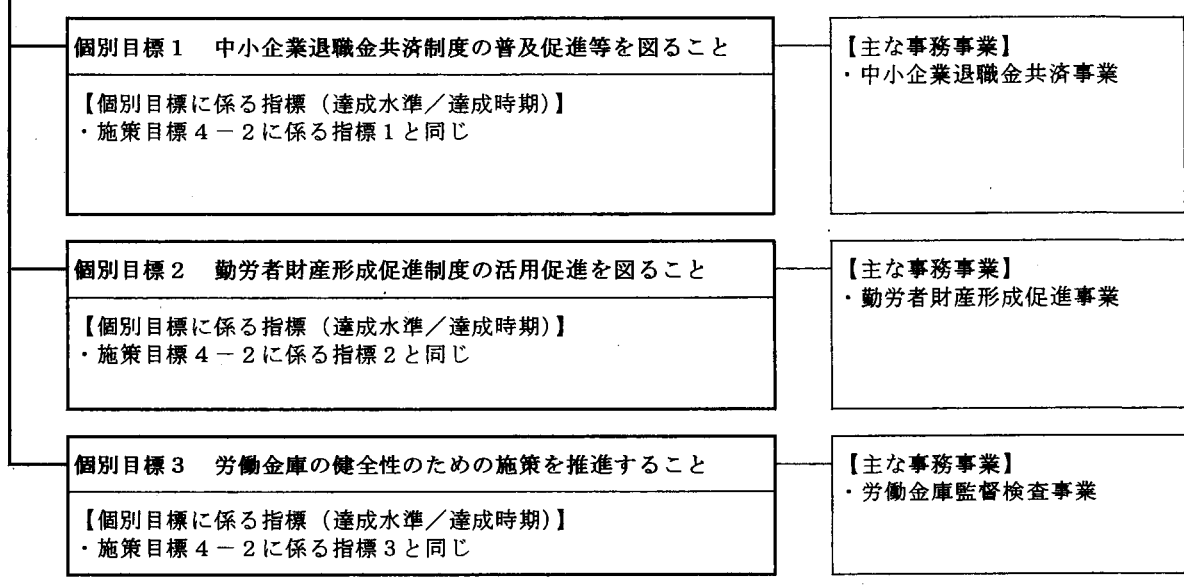
- ・ 平成21年度重点評価課題10
 少子化社会対策に関連する仕事と生活の調和の実現に向けた取組
- ・ 施策目標 4-1 に係る指標は、「仕事と生活の調和推進のための行動指針（平成19年12月、ワーク・ライフ・バランス官民トップ会議決定）」に掲げられたものを踏襲。なお、同指針においては、指標1～3については、それぞれ以下のようの中長期的な数値目標（各主体の取組が進んだ場合の社会全体の目標値）が掲げられている。（いずれも、現状→5年後→10年後）
 1：41.5%→60%→全ての企業で実施。
 2：10.8%→2割減→半減
 3：46.6%→60%→完全取得

~~平成20年度に実施する総合評価「少子化社会対策に関連する仕事と生活の調和の実現に向けた取組」の評価結果の政策の反映状況を、併せて作成予定。~~

4-2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 中小企業退職金共済制度における新規加入被共済者数（400, 600人以上／平成20年度）；平成21年度は、独法の年度計画の数値とする。
~~1 中小企業退職金共済制度における新規加入被共済者数（354, 400人以上／平成19年度）~~
 2 勤労者財産形成融資の利用件数（前年度以上／毎年度）
 3 全労働金庫に対する検査実施率（50%以上／毎年度）



評価予定表				
19	20	21	22	23
モニ	実績	モニ	実績	実績

備考

基本目標Ⅲ 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること

施策目標 6 安定した労使関係等の形成を促進すること

6-1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

1 労使関係が「安定的に維持されている」及び「概ね安定的に維持されている」と認識している 当事者労働組合の割合（労働組合の50%以上／平成20年度）（事業所の50%以上／平成21年度）

個別目標 1 集团的労使関係法制の普及啓発を図ること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

・ 施策目標 6-1 に係る指標 1 と同じ

【主な事務事業】

・ 国際労働関係事業

個別目標 2 不当労働行為事件を迅速かつ的確に解決・処理すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

・ 新規申立事件の終結までの 平均処理日数（※）（1年6か月以内／＝毎年）

・ 申立てから1年6か月以上係属している事件数（※）（平成19年末（205件）から半減0件／平成22年末）

※労働組合法第27条の18に基づく「審査の期間の日標」として、
①新規申立事件については1年6か月以内のできる限り短期間に終結させるとともに、②長期滞留事件（平成19年末において1年6か月以上係属している事件）については、平成22年末までに当事者の理解と協力の下でできる限り解消を図ることとしており、上記指標はこれに基づく日標である。

【主な事務事業】

・ 不当労働行為事件の審査

個別目標 3 労使紛争を早期かつ適切に解決すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

・ 調整事件の終結までの日数（取下げ事件等を除く）が2か月以内（自主交渉による中断がある事件は3か月以内）である割合（100%／＝毎年度）

【主な事務事業】

・ 労働争議のあっせん、調停及び仲裁

評価予定表				
19	20	21	22	23
モニ	実績	モニ	実績	実績

備考

基本目標Ⅲ 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること

施策目標 7 個別労働紛争の解決の促進を図ること

7-1 個別労働紛争の解決の促進を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

~~1 民事上の個別労働紛争相談件数（—）~~

~~2 助言・指導申出受付件数（—）~~

~~3 あっせん申請受理件数（—）~~

~~4 処理期間毎の割合（助言・指導、あっせん）（—）~~

1 助言・指導手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のもの割合（90%以上／毎年）

2 あっせん手続終了件数に占める処理期間2ヶ月以内のもの割合（90%以上／毎年）

個別目標 1 個別労働紛争の解決の促進を図ること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

・ 施策目標 7-1 に係る指標 1 及び 2、~~3~~及び~~4~~と同じ

【主な事務事業】

・ 個別労働紛争対策の推進

評価予定表				
19	20	21	22	23
実績	モニ	実績	モニ	実績

備考

基本目標Ⅲ 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること

施策目標 8 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること

8-1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

1 労働保険料等収納率（前年度以上／毎年度）

個別目標 1 労働保険の適用対象事業場の適正把握・適用促進すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
・労働保険適用事業場数（前年度以上／毎年度）

【主な事務事業】

- ・未加入事業場適用促進事業
- ・労働保険加入促進業務委託事業

個別目標 2 労働保険料等の適正徴収を確保すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】
・施策目標 8-1 に係る指標 1 と同じ

【主な事務事業】

- ・保険料算定基礎調査
- ・滞納整理の実施

評価予定表				
19	20	21	22	23
モニ	実績	モニ	実績	実績

備考

基本目標Ⅳ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること

施策目標1 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること

1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 公共職業安定所の求職者の就職率（常用）（~~33.1%~~以上／平成~~19~~20年度）（25%以上／平成21年度）
- 2 雇用保険受給資格者の早期再就職割合（~~33.1%~~以上／平成~~19~~20年度）（24%以上／平成21年度）
- 3 公共職業安定所の求人充足率（常用）（22%以上／平成20年度）（27%以上／平成21年度）
- ~~4~~ 職業安定法第5条の3（労働条件等の明示）の違反率（前年度より1ポイント以上減少／平成~~19~~20・21年度）
- ~~5~~ 職業安定法第32条の15（帳簿の備付け）の違反率（前年度より1ポイント以上減少／平成~~19~~20・21年度）
- ~~6~~ 労働者派遣事業アドバイザーの相談により解決した苦情等の処理件数（前年度以上／平成~~19~~20・21年度）
- ~~7~~ しごと情報ネットの利用者がこれを通じて求人情報に応募するなど具体的な行動を起こした割合（35%以上／平成~~19~~20・21年度）

個別目標1 求職者のニーズに応じた求人の確保を図ること
公共職業安定所における労働力需給調整機能を強化すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標1-1に係る指標1と同じ
- ・ 正社員求人割合（44%以上／平成20年度）（47%以上／平成21年度）
- ・ 就職支援プログラム対象者の就職率（73%以上／平成20・21年度）
- ・ 就職実現プラン対象者の就職率（65%以上／平成20・21年度）
- ~~・ 正社員求人充足率（前年度以上／平成19年度）~~

【主な事務事業】

- ・ 正社員就職増大対策
- ・ 就職支援プログラム事業
- ・ 再チャレンジプランナー事業

個別目標2 早期再就職に向けた個別支援の推進を図ること

【主な事務事業】

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・再就職支援プログラム対象者の就職率（7.6%以上／平成19年度）
- ・就職実現プラン対象者の就職率（6.2%以上／平成19年度）
- ・総合的な支援計画対象者の就職率（4.0%以上／平成19年度）
- ・チャレンジ計画対象者の就職率（6.2%以上／平成19年度）
- ・再就職支援プログラム開始者数（8万件以上／平成19年度）
- ・就職実現プラン作成件数（1.4万件以上／平成19年度）
- ・総合的な支援計画作成件数（1万5千件以上／平成19年度）
- ・チャレンジ計画作成件数（4万件以上／平成19年度）

~~再就職支援プログラム事業~~
~~再チャレンジプランナー事業~~

個別目標3 未充足求人へのフォローアップの徹底等求人者サービスの充実による就職促進を図ること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・求人の充足率（前年度以上／平成19年度）

【主な事務事業】
~~求人充足サービス~~

個別目標4_2 労働者派遣事業、職業紹介事業等の適正な運営を確保すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・施策目標1-1に係る指標~~3~~4、5及び6及び~~5~~と同じ
- ・職業紹介事業の定期指導監督件数（-）
- ・労働者派遣事業に係る指導監督実施件数（-）

【主な事務事業】

- ・職業紹介事業指導援助事業
- ・労働者派遣事業雇用管理等援助事業

個別目標5_3 官民の連携により労働力需給調整機能を強化すること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・施策目標1-1に係る指標~~6~~7と同じ
- ~~しごと情報ネットへの1日平均アクセス件数（100万件以上／平成19年度）~~
- ~~しごと情報ネットへの参加機関数（9,500件以上／平成19年度）~~

【主な事務事業】

- ・しごと情報ネット事業

評価予定表				
19	20	21	22	23
実績	実績	実績	実績	実績
総合 FU	【重】	【重】		
【重】				

備考
 ・平成20・21年度重点評価課題1-2-1 1
 労働者派遣制度の見直し

施策目標2 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること

2-1 地域、及び中小企業、等における雇用機会の創出等を図るとともに産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 受給資格者創業支援助成金の支給を受けた事業主が法人等を設立し雇用保険適用事業所となった日から1年経過後に雇用している
 - ①平均労働者数（2人以上／平成19・20・21年度）
 - ②事業継続割合（95%以上／平成19・20・21年度）
- 2 中小企業人材確保推進事業助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における平均求人充足率（22%以上／平成19・20・21年度）
- 3 雇用調整助成金利用事業所のうち保険関係消滅事業所に対して支給した額（利用事業所の総支給額の10%以下／平成19・20・21年度）
- 4 求職活動等支援給付金に係る離職後3か月以内の就職率（34%以上／平成19・20・21年度）
- ~~5 (財)産業雇用安定センターにおける出向・移籍の成立率（48%以上／平成19年度）~~
- ~~6 地域雇用開発促進助成金（地域雇用促進特別奨励金）利用事業所の常用労働者の増加率（地域雇用促進特別奨励金利用事業所における計画開始日から第3回特別奨励金支給申請日の1年経過後の常用労働者の増加率が地域内の全適用事業所の同期間における常用労働者数の増加率を上回る／平成19年度）~~
- ~~7 地域雇用創出推進事業（地域提案型雇用創出促進事業を含む）利用求職者等の就職件数（地域雇用創出推進事業（地域提案型雇用創出促進事業を含む）を実施した地域の実績が、各協議会において年度ごとに設定した目標数を上回る／平成19年度）~~
- ~~8 地域雇用開発促進助成金（地域高度人材確保奨励金）利用事業所の常用労働者の増加率（地域高度人材確保奨励金の利用事業所における計画開始日から第2期支給申請日の1年経過後までの常用労働者の増加率が地域内の全適用事業所の常用労働者数の増加率を上回る／平成19年度）~~
- ~~9 建設教育訓練助成金の助成対象となった技能実習を行った者のうち、訓練後、技能検定を受検した者の合格率（80%以上／平成19年度）~~
- ~~10 港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣のあっせんを行うことによる派遣成立の割合（80%以上／平成19年度）~~
- ~~11 林業就業支援事業修了者の就職率（67%以上／平成19年度）~~

~~1-2 就農等支援~~ ~~ナ~~ ~~利用者に占める就職、あつせん割合 (85%以上/平成19年度)~~

~~1-8 介護労働者基盤人材確保助成金を受給したことにより、当該事業所における雇用管理改善の取組みが向上した事業所の割合 (85%以上/平成19年度)~~

個別目標1 創業・新分野進出等における雇用創出に係る支援を図ること

【個別目標に係る指標 (達成水準/達成時期)】

- ・施策目標2-1に係る指標1と同じ
- ~~受給資格者創業支援助成金の支給決定件数 (1,605件/平成19年度)~~
- ~~中小企業基盤人材確保助成金の支給終了後、新たに雇用された人数 (3人以上 (助成額を上乗せしている同意雇用機会増大地域は4人以上)/平成19年度)~~
- ・中小企業基盤人材確保助成金の支給終了後、新たに雇用された人数の平均 (3人以上 (助成額を上乗せしている雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域は3.5人以上)/平成20・21年度) 対象人数 (5,559人/平成19年度)

【主な事務事業】

- ・受給資格者創業支援助成金
- ・中小企業基盤人材確保助成金
- ・地域雇用開発助成金 (地域再生中小企業創業助成金)

個別目標2 中小企業等の雇用管理の改善に係る支援を図ること

【個別目標に係る指標 (達成水準/達成時期)】

- ・施策目標2-1に係る指標2と同じ
- ~~中小企業人材確保推進事業助成金の支給団体数 (287団体/平成19年度)~~
- ・中小企業雇用創出等能力開発助成金の対象となった従業員が受けた職業能力開発検定等 (訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率 (50%以上/平成19・20・21年度)
- ~~中小企業職業相談委託助成金支給後の離職率 (11%以下/平成19年度)~~
- ~~中小企業職業相談委託助成金の支給決定件数 (962件/平成19年度)~~

【主な事務事業】

- ・中小企業人材確保推進事業助成金
- ・中小企業雇用創出等能力開発助成金
- ~~中小企業職業相談委託助成金~~
- ・中小企業人材能力発揮奨励金
- ・中小企業雇用安定化奨励金

個別目標3 事業活動の縮小等を余儀なくされた事業所の失業者の発生を予防すること

【個別目標に係る指標 (達成水準/達成時期)】

【主な事務事業】

- ・雇用調整助成金 (雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金)

・施策目標2-1に係る指標3と同じ
 ・(財)産業雇用安定センターにおける出向・移籍の成立率(43%以上/平成20年度)
~~雇用調整助成金の支給対象者数(延べ)(一)~~

・(財)産業雇用安定センターにおける出向・移籍支援事業

個別目標4 離職を余儀なくされる者に対する再就職を援助・促進すること

【主な事務事業】
 ・再就職援助計画作成・指導事業
 ・労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金)
 ・労働移動支援助成金(再就職支援給付金)
 ・緊急雇用創出事業

【個別目標に係る指標(達成水準/達成時期)】
 ・施策目標2-1に係る指標4と同じ
~~再就職支援給付金の支給を受けた事業所のうち、当該給付金を活用して再就職支援会社に支援を委託しなくても、当該給付金の支給対象労働者の再就職は難しくなかったとする事業所の割合(20%以下/平成19年度)~~
 ・再就職支援給付金の支給を受けた事業所が、再就職支援を委託した人数のうち、早期再就職が実現した人数の割合(20%以上/平成19・20・21年度)
~~労働移動支援助成金の支給対象人数(一)~~

個別目標5 ~~出向・移籍支援事業による円滑な労働移動を促進すること~~雇用失業情勢の厳しい地域や農林業等の分野における雇用改善・促進等及び介護の分野における雇用管理の改善等を図ること

【主な事務事業】
~~(財)産業雇用安定センターにおける出向・移籍支援事業~~
 ・ふるさと雇用再生特別交付金
 ・地域雇用創造推進事業
 ・地域雇用創造実現事業
 ・雇用創造先導的創業等奨励金
 ・通年雇用奨励金
 ・建設雇用改善助成金事業
 ・建設労働者雇用安定支援事業
 ・港湾労働者派遣事業
 ・林業雇用改善推進事業
 ・林業就業支援事業
 ・農林業等就職促進支援事業
 ・介護基盤人材確保助成金事業
 ・介護雇用管理助成金事業
 ・雇用管理改善等援助事業

【個別目標に係る指標(達成水準/達成時期)】
 ・地域雇用創造推進事業の利用求職者等の就職件数(地域雇用創造推進事業を実施した地域の実績が、各協議会において年度ごとに設定した目標数を上回る/平成20・21年度)
 ・ワンストップサービスにおいて能力開発や従業員の雇用等について相談等を行った建設事業主等のうち、当該相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等の相談に対する具体的な措置(教育訓練の受講促進、雇用管理改善措置の実施、事業主都合解雇の防止等)を1年以内に講じた事業主等の割合(80%以上/平成20・21年度)
 ・建設教育訓練助成金の助成対象となった技能実習を行った者のうち、訓練後、技能検定を受検した者の合格率(80%以上/平成20・21年度)
 ・港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣のあつせ

んを行うことによる派遣成立の割合（80%以上／平成20・21年度）

- ・職業講習会を経て、林業事業体共同説明会に参加した者の就職率（19%以上／平成20年度）
- ・介護基盤人材確保助成金を受給したことにより、当該事業所における雇用管理改善の取組みが向上した事業主の割合（85%以上／平成20年度）
- ・介護雇用管理助成金がなければ新たに雇用管理改善措置を講じることが困難であった事業主の割合（85%以上／平成20年度）

→企業訪問数（一）

→施策目標2→1に係る指標5と同じ

~~個別目標6 雇用情勢の厳しい地域と、雇用創造に向けた意欲が高い地域における雇用機会を創出すること~~

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 施策目標2→1に係る指標6、7及び8と同じ
- 地域雇用開発促進助成金の支給対象人数（一）
- 地域雇用創造推進事業（地域提案型雇用創造促進事業を含む）の利用求職者数（地域雇用創造推進事業（地域提案型雇用創造促進事業を含む）を実施した地域の実績が、各協議会において年度ごとに設定した目標数を上回る／平成19年度）

【主な事務事業】

- 地域雇用開発促進助成金（地域雇用促進特別奨励金）
- 地域雇用開発促進助成金（地域高度人材確保奨励金）
- 地域雇用創造推進事業（地域提案型雇用創造促進事業を含む）

~~個別目標7 地方就職支援、U・Iターン者等を活用すること~~

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 地方就職支援センター利用者のうち、就職者の割合（12.6%以上／平成19年度）
- 地方合同面接会参加者数（前年度を上回る／平成19年度）
- 地方雇用開発活性化事業実施地域に都市部高齢人材が招致され、1年を経過後の常用労働者等の増加率（県内の全適用事業所の常用労働者等の増加率を上回る／平成19年度）
- 地域雇用開発活性化事業の
 - ①人材誘致活動実施参加企業数及び参加者数
 - ②合同研修実施参加者数
- （各事業実施主体が設定した目標数を上回る／平成19年度）

【主な事務事業】

- 地方就職等支援事業
- 地域雇用開発活性化事業

個別目標8 積雪寒冷地等の特定地域における雇用対策を図ること

- ~~【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】~~
- ~~積雪寒冷地における季節労働者の減少率（通年雇用奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者数の減少率が地域全体の特例被保険者数の減少率を上回ること、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数が増加すること／平成19年度）~~
- ~~季節労働者通年雇用促進等事業における協議会の通年雇用化計画の達成率（全協議会に対する通年雇用化計画を達成した協議会の割合）（100％／平成19年度）~~
- ~~季節労働者通年雇用促進等事業における利用者数（各協議会において設定した目標数を上回る／平成19年度）~~
- ~~沖縄県における若年労働者の増加率（沖縄若年者雇用促進奨励金の支給を受けた事業所の被保険者数の増加率が県内全体の被保険者数の増加率を上回ること／平成19年度）~~
- ~~沖縄若年者雇用促進奨励金の支給対象人数（一）~~

【主な事務事業】

- ~~通年雇用奨励金~~
- ~~季節労働者通年雇用促進等事業~~
- ~~季節労働者トライアル雇用事業~~
- ~~地域雇用開発助成金（沖縄若年者雇用促進奨励金）~~

個別目標9 建設労働者の雇用の改善、能力の開発及び向上を図ること

- ~~【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】~~
- ~~施策目標2-1に係る指標9と同じ~~
- ~~ワンストップサービスにおいて能力開発や従業員の雇用等について相談等を行った建設事業主等のうち、当該相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等の相談に対する具体的な措置（教育訓練の受講促進、雇用管理改善措置の実施、事業主都合解雇の防止等）を1年以内に講じた事業主等の割合（80％以上／平成19年度）~~
- ~~建設雇用改善助成金の支給決定件数（一）~~

【主な事務事業】

- ~~建設雇用改善助成金事業~~
- ~~建設労働者雇用安定支援事業~~

個別目標10 港湾労働者の雇用の改善等を図ること

- ~~【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】~~
- ~~施策目標2-1に係る指標10と同じ~~
- ~~雇用管理者研修を受講した者のうち、役に立った旨の評価を受ける割合（80％以上／平成19年度）~~
- ~~雇用管理者研修の受講者数（一）~~

【主な事務事業】

- ~~港湾労働者派遣事業~~
- ~~雇用管理者研修の実施~~

~~個別目標1-1 林業事業体の雇用管理改善及び林業への円滑な就業を促進すること~~

~~【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】~~

~~→ 施策目標2-1に係る指標1-1と同じ~~

~~→ 林業就業支援事業の受講者数（1,803人／平成19年度）~~

~~→ 林業就業支援事業の修了者数（1,346人／平成19年度）~~

~~→ 職業講習会を経て、林業事業体共同説明会に参加した者の就職率（19%以上／平成19年度）~~

~~→ 林業雇用改善推進事業の参加者数（3,915人／平成19年度）~~

【主な事務事業】

- ~~→ 林業雇用改善推進事業~~
- ~~→ 林業就業支援事業~~

~~個別目標1-2 農林業等への多様な就業を促進すること~~

~~【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】~~

~~→ 施策目標2-1に係る指標1-2と同じ~~

~~→ 就農等支援コーナー利用者数（7,375人／平成19年度）~~

【主な事務事業】

- ~~→ 農林業等就職促進支援事業~~

~~個別目標1-3 介護労働者の雇用管理の改善等を図ること~~

~~【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】~~

~~→ 施策目標2-1に係る指標1-3と同じ~~

~~→ 雇用管理改善等相談援助事業を受けた事業所において、本事業を受けて1年経過した時点における同事業を受けたときからの自己都合による離職率（17.5%以下／平成19年度）~~

~~→ 介護基盤人材確保助成金の支給対象者数（3,875人以上／平成19年度）~~

~~→ 介護労働者雇用管理等相談援助事業に係る相談・情報提供件数（112千件以上／平成19年度）~~

【主な事務事業】

- ~~→ 介護労働者基盤人材確保助成金事業~~
- ~~→ 雇用管理改善等援助事業~~

評価予定表				
19	20	21	22	23
実績	実績	実績	モニ	実績
総合 FU	【重】	【重】		
【重】				

備考

- ・平成20-21年度重点評価課題1-312
建設業の新分野進出促進支援
農林業に関する情報の提供
- ・平成21年度重点評価課題20

施策目標3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること

3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること

【施策目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- 1 65歳以上定年企業等~~(※1)~~の割合~~(42.46%以上(※2)／平成20年度)~~ (48%以上／平成21年度)
- ※1 ~~51人以上規模企業のうち65歳以上定年企業、65歳以上希望者全員継続雇用制度企業及び定年廃止企業~~
- ※2 ~~高年齢者雇用状況報告における平成20年6月1日の状況~~
- ~~2 障害者の就職者数(平成18年度から平成22年度の5年間で約2.2万人以上)~~
- 2 公共職業安定所における就職率(障害者) (18%以上／平成20年度) (前年度以上／平成21年度)
- 3 フリーター数 ~~(ピーク時(平成15(2003)年)の8割に減少)~~ 170万人／平成22(2010)年
- ~~4 日系人就職促進ナビゲーターの支援による日系人求職者の就職率(36%以上／平成19年度)~~
- ~~5 留学生の就職人数(300人以上／平成19年度)~~
- ~~6 4 特定求職者雇用開発助成金支給対象者の事業主都合離職割合(当該助成金支給後の事業主都合離職割合が対象ではない者の事業主都合離職割合以下／平成19・20・21年度)~~
- ~~7 生活保護受給者等就労支援事業における支援対象者数に占める就職者数の割合(55%以上／平成19年度)~~
- ~~8 ホムレス就業支援事業による就業者数(900人以上／平成19年度)~~
- ~~9 当該年度中の雇用調整方针对象者数(届出人数)に対する不良債権処理就業支援特別奨励金支給人数の割合(35%以上／平成19年度)~~

個別目標1 定年の引上げ、継続雇用制度の導入等による高年齢者の安定した雇用の確保を促進する図ること

【個別目標に係る指標（達成水準／達成時期）】

- ・ 施策目標3-1に係る指標1と同じ
- ・ 中高年齢者トライアル雇用手続きの常用雇用移行率 (75%以上／平成20・21年度)
- ・ シルバー人材センター事業における就業率 (80%以上／平成20年度)
- ・ 「70歳まで働ける企業」推進プロジェクトにおける普及啓発事業・創出事業の実施団体
- ① 普及啓発事業の実施団体 (47都道府県委託団体／平成19

【主な事務事業】

- ・ 高年齢者雇用確保措置の導入促進に係る指導~~(公共職業安定所・高年齢者雇用アドバイザー)~~
- ・ 定年引上げ等奨励金
- ・ 「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト
- ~~・ 65歳雇用導入プロジェクト~~
- ・ 高年齢者雇用基盤整備事業
- ・ 求職活動支援書制度
- ・ 中高年齢者トライアル雇用手

~~年度)~~
~~②創出事業の実施団体(47都道府県委託団体/平成19年度)~~

業
 ・地域団塊世代雇用支援事業
 ・シルバー人材センター事業
 ・高齢者等共同就業機会創出助成金

~~個別目標2 中高年齢者の再就職を促進すること~~

【個別目標に係る指標(達成水準/達成時期)】

~~中高年齢者トライアル雇用事業の常用雇用移行率(75%以上/平成19年度)~~

~~中高年齢者トライアル雇用事業の開始者数(4,500件/平成19年度)~~

【主な事務事業】

~~求職活動支援書制度~~

~~高齢期雇用就業支援コーナーにおける相談・援助~~

~~中高年齢者トライアル雇用事業~~

~~個別目標3 高齢者の意欲・能力に応じた多様な就業・社会参加の促進を図ること~~

【個別目標に係る指標(達成水準/達成時期)】

~~シルバー人材センター事業における就業率(80%以上/平成19年度)~~

~~シルバー人材センター事業における会員数(100万人/平成22年度)~~

【主な事務事業】

~~シルバー人材センター事業~~

~~定年退職者等再就職支援事業~~

~~高齢者等共同就業機会創出助成金~~

~~個別目標4-2 障害者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することを通じて障害者の就職の雇用の安定及び促進を図ること~~

【個別目標に係る指標(達成水準/達成時期)】

・施策目標3-1に係る指標2と同じ

・障害者法定雇用率達成企業割合(前年度以上/平成20年度)(前年度以上/平成21年度)

~~公共職業安定所を通じた就職件数(対前年度3,500件増/平成19年度)~~

・障害者トライアル雇用事業の常用雇用移行率(80%以上/平成19・20・21年度)

~~職場適応援助者事業における支援対象者数(1,870人/平成19年度)~~

【主な事務事業】

・障害者に対するきめ細かな職業相談・職業紹介

・障害者試行雇用事業(トライアル雇用事業)

・職場適応援助者(ジョブコーチ)支援事業

・民間企業に対する障害者雇用率達成指導

・障害者就業・生活支援センター事業

・精神障害者の特性に応じた支援策の充実・強化